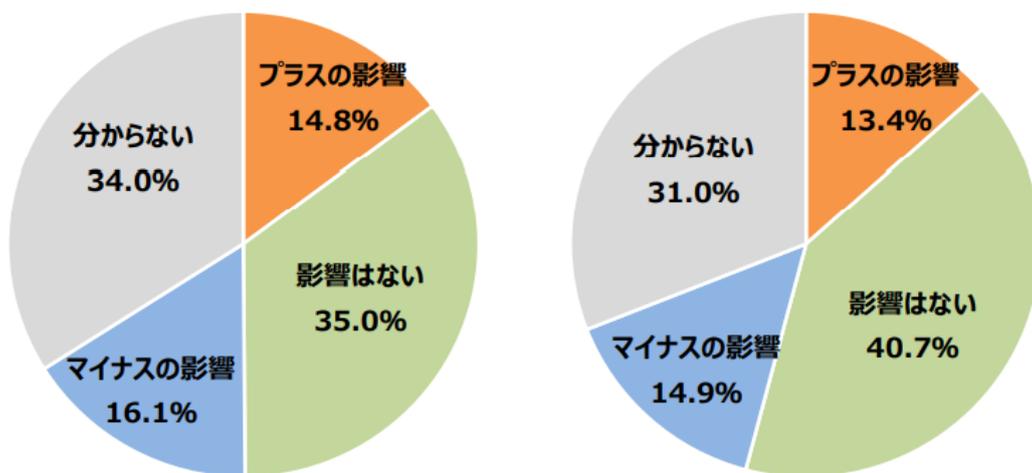


「脱炭素社会歓迎する企業 14.8% 事業にマイナス懸念も 16.1%」

温室効果ガス排出量ゼロを目指す脱炭素社会の進展について、14.8%の日本企業が今後の自社の事業に「プラスの影響」があるととらえていることが、大手信用調査会社「帝国データバンク」の調査で明らかになった。一方、16.1%の企業は「マイナスの影響」があると懸念している。「影響はない」とする企業が35.0%あり、世界の潮流となっている脱炭素化に対し日本企業の多くがまだ明確な方向を決めかねている姿がうかがえる結果ともいえそうだ。

### 今後の自社の事業への影響

(左：脱炭素社会の進展、右：電気自動車 (EV) の普及)



注1：母数は有効回答企業1万1,109社

注2：小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

(帝国データバンク提供)

#### EVもプラス影響は13.4%に

「帝国データバンク」は、毎月実施している景気動向調査に協力してもらっている全国の企業2万3,737社を対象に6月17日～30日、6月の景気動向調査と併せて脱炭素社会に向けた動きが企業に与える影響を調査した。調査対象企業の規模は大企業から小規模企業に及ぶ。1万1,109社が回答を寄せた(回答率46.8%)。「脱炭素社会の進展」に対する自社への影響に加え、温室効果ガス削減の有力な方策の一つとして注目されている電気自動車(EV)の普及が自社の事業に及ぼす影響も聞いた。「プラスの影響」があるとする

企業は全体の 13.4%。一方「マイナスの影響」が 14.9%、さらに「影響はない」が 40.7%と、脱炭素社会の進展に対する回答と似たような結果となった。

「プラスの影響」を期待しているのはどのような業種の企業か。最も多かったのは「電気・ガス・水道・熱供給」業種企業で、45.0%の企業が「脱炭素社会の進展」はプラスの影響があるとみている。さらに 40.0%が「電気自動車（EV）の普及」もプラスの影響ありと答えた。一方、「マイナスの影響」があるとみるのが最も多かったのは、ガソリンスタンドなどを含む「専門商品小売」で、「脱炭素社会の進展」に対しては 51.7%、「電気自動車（EV）の普及」にも 49.0%が、マイナスの影響があると答えている。

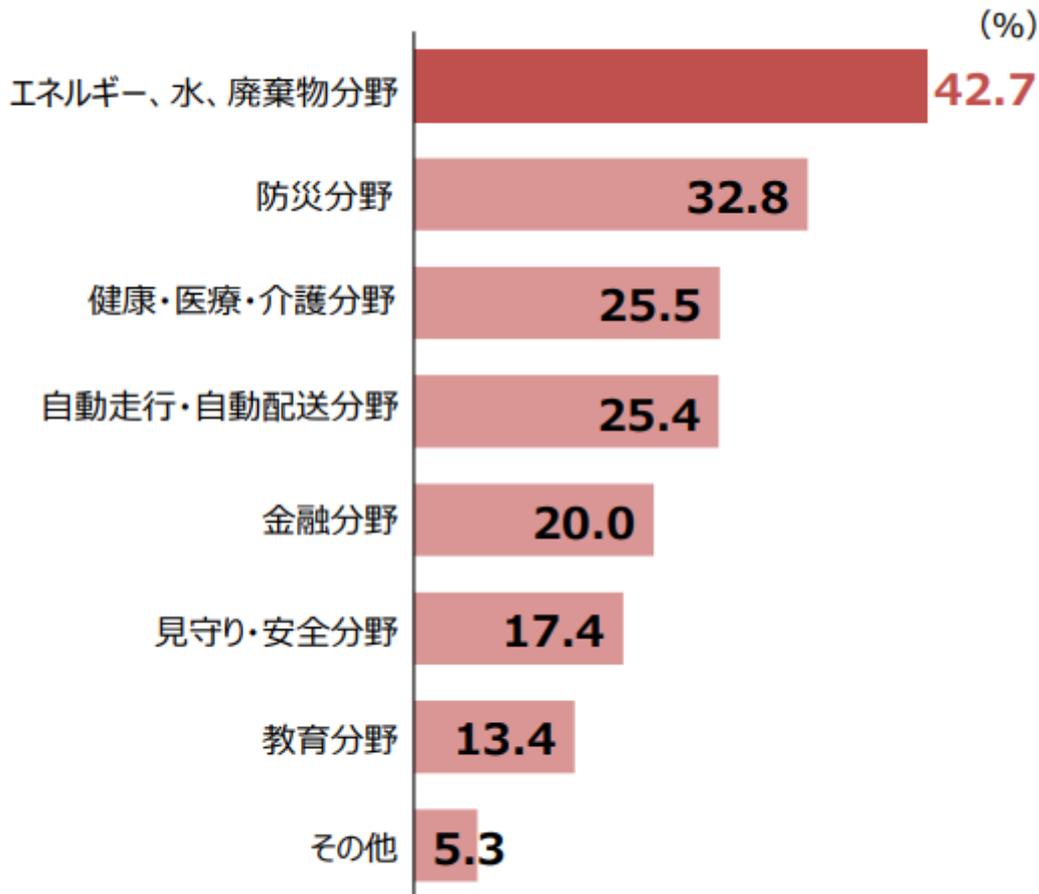
プラスの影響を期待する企業からは、「新技術に対し、自社の製品が活用される可能性が大いにあるため、先進的な発展を望んでいる」（非鉄金属卸売、和歌山県）、「新規参入の機会となる可能性が高く、今後取り組みを進めていきたいと考えている」（プラスチック製品加工、富山県）といった声が寄せられている。

同時に、「化石燃料を主とするガス、灯油などを販売する自社にとって不安材料。社員の雇用を守る上でも他分野の進出は考慮しなければならない」（燃料小売、福島県）や、「自動車の EV 化によって航続距離が短くなり、自社の配送距離に対応できるかが課題」（一般貨物自動車運送、千葉県）、「EV 化が普及した場合、自動車関連企業が軒並み立ち行かないことが想定される。自動車産業は裾野が広い影響は計り知れない」（電子機器用部分品製造、青森県）といったマイナスの影響を懸念する声も紹介されている。

#### スマートシティでも似た関心

調査は、政府が進めるスマートシティへの取り組みに関してどのような分野に興味・関心があるかも尋ねている。最も高かったのはエネルギー、上下水、リサイクルなどを地域内で最適管理するといった「エネルギー、水、廃棄物分野」の 42.7%。次いで、災害情報をリアルタイムで取得・発信し、迅速な避難・復旧を実現するといった「防災分野」（32.8%）、情報通信技術（ICT）のデータ活用により、健康寿命を延伸することなどを含む「健康・医療・介護分野」（25.5%）、いつでもどこでも必要な移動・配送サービスを提供する「自動走行・自動配送分野」（25.4%）、キャッシュレス社会を実現し、取引をデジタルで完結させる「金融分野」（20.0%）の順となっている。

## 興味・関心がある分野（複数回答）



注：母数は有効回答企業1万1,109社

(帝国データバンク提供)

### 脱炭素社会は国際的約束にも

4月22日、菅義偉首相は政府の地球温暖化対策推進本部で「2030年度に温室効果ガスを46%削減する」という目標を表明し、同日、オンライン方式で開催された気候サミットで国際社会にも約束した。昨年10月、国会の所信表明演説ですでに「2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする」と宣言しているとはいえ、「2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現」に向けてさらに大きく踏み出した発言と内外に受け止められた。

こうした政府の動きを受けて経済団体連合会が6月15日、「グリーン成長の実現に向けた緊急提言」を公表するなど、「脱炭素社会の実現」に向けては経済界も政府と一体となって取り組む決意を示している。経済団体連合会の緊急宣言は、「2050年カーボンニュートラル、2030年度の温室効果ガス排出量46%削減という野心的なゴールの実現を日本の経済成

長につなげ、経済と環境の好循環（グリーン成長）を創出していくことが重要」と強調している。



気候サミットで温室効果ガスの2030年46%削減をバイデン米大統領（上）など各国首脳に表明する菅義偉首相（首相官邸ホームページから）

文 小岩井忠道（科学記者）

関連サイト

帝国データバンク「脱炭素社会に向けた企業への影響調査」

[脱炭素社会に向けた企業への影響調査 \(tdb.co.jp\)](https://tdb.co.jp)

首相官邸「2021年4月22日地球温代価対策推進本部」

[令和3年4月22日 地球温暖化対策推進本部 | 令和3年 | 総理の一日 | ニュース | 首相官邸ホームページ \(kantei.go.jp\)](#)

首相官邸「2021年4月22日気候サミット」

[令和3年4月22日 気候サミット | 令和3年 | 総理の一日 | ニュース | 首相官邸ホームページ \(kantei.go.jp\)](#)

経済団体連合会「グリーン成長の実現に向けた緊急提言」

[経団連：グリーン成長の実現に向けた緊急提言 \(2021-06-15\) \(keidanren.or.jp\)](https://www.keidanren.or.jp)

関連記事

2019年10月28日「第19号台風或受全球变暖影响，IPCC特别报告发布纪念研讨会上热议」

[第19号台風或受全球变暖影响，IPCC特别报告发布纪念研讨会上热议 - 客观日本 \(keguanjp.com\)](https://www.keguanjp.com)

2019年03月05日「日本7企业尝试利用EV实现稳定供电」

[日本7企业尝试利用EV实现稳定供电 - 客观日本 \(keguanjp.com\)](https://www.keguanjp.com)

2018年08月28日「中日两国商定共同开发并统一EV超快速充电规格」

[中日两国商定共同开发并统一EV超快速充电规格 - 客观日本 \(keguanjp.com\)](https://www.keguanjp.com)

2018年08月13日「日本四大啤酒企业通过共同运输削减CO2排放量」

[https://www.keguanjp.com/kgjp\\_keji/kgjp\\_kj\\_hj/pt20180813060000.htm](https://www.keguanjp.com/kgjp_keji/kgjp_kj_hj/pt20180813060000.htm)

2018年07月12日「日本成立“飞机电动化联盟”，开发电动飞机」

[日本成立“飞机电动化联盟”，开发电动飞机 - 客观日本 \(keguanjp.com\)](https://www.keguanjp.com)